

### 3-1-2 社会的状況

#### (1) 人口、産業の状況

##### 1) 面積・人口の状況

###### ア. 面積

対象事業実施区域を含む周辺市区の面積は、表 3-1-2-1 に示すとおりであり、5 区の合計面積は約 9,400ha となっている。

**表 3-1-2-1 市区別の面積**

(単位：ha)

地域	面積
川崎市	14,435
中原区	1,481
高津区	1,710
宮前区	1,860
多摩区	2,039
麻生区	2,311

資料：「川崎市統計書 平成 24 年（2012 年）版」

(平成 25 年 6 月現在、川崎市総合企画局都市経営部統計情報課ホームページ)

###### イ. 人口

対象事業実施区域を含む周辺市区の平成 12 年から平成 24 年までの 12 年間の人口推移は、表 3-1-2-2 に示すとおりであり、すべての区で増加傾向を示している。

**表 3-1-2-2 人口の推移**

(各年 10 月 1 日現在)

(単位：人)

地域	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 24 年
川崎市	1,249,905	1,327,011	1,425,512	1,439,164
中原区	198,300	210,543	233,925	236,629
高津区	182,112	201,792	217,360	221,364
宮前区	200,040	207,895	218,867	222,362
多摩区	196,637	205,389	213,894	213,375
麻生区	142,238	153,101	169,926	172,223

資料：「神奈川県人口と世帯」

(平成 25 年 6 月現在、神奈川県統計センターホームページ)

## 2) 産業の状況

対象事業実施区域を含む周辺市区の産業次別の就業人口とその構成比を、表 3-1-2-3 に示す。

川崎市では就業人口の大半を占める 78.4%が第3次産業に従事している。第3次産業就業人口の中心となるのは「卸売業・小売業」、「情報通信業」である。第2次産業の就業人口の割合は 21.2%であり、「製造業」の従業者数が多く、次いで「建設業」となっている。なお、第1次産業の割合は 0.4%と低くなっている。

**表 3-1-2-3 産業次別の就業人口と構成比**

(平成 22 年 10 月 1 日現在)

(単位：人)

		川崎市					
		中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	
全就業者数		638,433	111,173	100,351	95,802	93,181	70,707
第1次産業 就業者数		2,444	238	397	640	576	471
		0.4%	0.2%	0.4%	0.7%	0.7%	0.7%
	A	2,436	236	394	640	574	471
	B	8	2	3	0	2	0
第2次産業 就業者数		126,687	21,448	20,109	18,020	16,711	11,268
		21.2%	20.6%	21.4%	20.0%	19.1%	16.8%
	C	99	26	18	18	13	12
	D	43,530	5,276	6,534	6,859	6,092	4,124
	E	83,058	16,146	13,557	11,143	10,606	7,132
第3次産業 就業者数		469,846	82,410	73,445	71,449	70,217	55,363
		78.4%	79.2%	78.2%	79.3%	80.2%	82.5%
	F	2,511	400	336	292	270	238
	G	60,690	14,525	10,094	8,369	9,111	6,387
	H	34,642	4,303	4,666	4,804	3,512	2,853
	I	100,007	16,487	15,781	16,689	14,698	11,520
	J	23,862	4,448	3,471	4,645	3,254	3,805
	K	20,545	3,694	3,305	3,237	3,199	2,549
	L	33,564	6,816	5,476	5,116	5,067	4,678
	M	36,580	5,952	5,896	5,122	5,498	3,357
	N	22,607	3,571	3,776	3,324	3,486	2,581
	O	26,790	4,399	4,075	3,986	5,184	4,889
	P	51,809	8,351	7,981	7,933	8,476	6,344
	Q	1,611	279	289	266	244	200
	R	42,784	6,586	6,579	6,297	6,300	4,555
S	11,844	2,599	1,720	1,369	1,918	1,407	
その他		39,456	7,077	6,400	5,693	5,677	3,605
	T	39,456	7,077	6,400	5,693	5,677	3,605

注1. 表中の産業の中分類は以下のとおり。

A農業、林業、B漁業、C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業、E製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業、G情報通信業、H運輸業、郵便業、I卸売業、小売業、J金融業、保険業、K不動産業、物品賃貸業、L学術研究、専門・技術サービス業、M宿泊業、飲食サービス業、N生活関連サービス業、娯楽業、O教育、学習支援業、P医療、福祉、Q複合サービス業、Rサービス業（他に分類されないもの）、S公務（他に分類されるものを除く）、T分類不能の産業

注2. 第1～3次産業の部門別割合は、「全就業者数」から「その他（分類不能の産業）」を除いて算出した割合である。

資料：「平成 22 年国勢調査」（平成 25 年、総務省統計局）